

国際科学技術協力基盤整備事業日本-米国研究交流
次世代社会のためのデジタルサイエンス 事後評価報告書

1. 研究課題名

日米の超高齢社会支援に IoT 技術を適用する際のデジタルギャップの解消と、異文化の壁を超え国際的普及に資する為の研究

2. 研究代表者名

日本側研究代表者

岡村 耕二 (九州大学サイバーセキュリティセンター・教授)

米国側研究代表者

アニュパム ジョシ (メリーランド大学バルティモアカウンティ校コンピューターサイエンス・オロスファミリー冠教授)

3. 研究概要及び達成目標

本研究では、高齢者が抱える「新しい ICT 技術の敬遠」と「習得の困難さ」の状況 (デジタルギャップ) を学際的に把握し、日米の研究者が調査と研究によってその問題の整理を行い、ICT 技術を活用した高齢化社会の問題解決に向けた具体的な研究開発計画を策定することを目的とした。

4. 事後評価結果

4.1 研究成果の評価について

4.1.1 研究成果と達成状況

日米で活発な共同研究が行われた。論文は日米で 18 件と実績をあげている。米国から国際的に使用されている Lubben Social Network Scale (LSNS) を紹介され、これを日米で共通に使って研究したのは良かった。高齢者の孤独、孤立に対する研究が、ともすれば地域に特化した形になりがちのところ、他所の視点も織り込んだ研究に持って行けたのは良かった。

しかし、この共通の LSNS という質問を使い、どのような研究仮説が得られ、新しい研究テーマをさらに掘り下げていくことができるのかを示して欲しかった。この LSNS の質問が果たして日本でも有効なのか、さらに日米の比較研究のベースになるのかなどである。

4.1.2 国際共同研究による相乗効果

日本側の研究活動が高齢者向けデジタル講座を開くこと、そしてそれから得られた分析が中心であった。

4.1.3 研究成果が与える社会へのインパクト、我が国の科学技術協力強化への

貢献

高齢者が ICT をもっと利用すれば、高齢者の持つ本質的な問題が解決していくというように問題が単純化されているようにもみえる。大事な研究領域なので、高齢者一人ひとりの直面している課題をきっちりと把握し、その課題の分析・整理、そして解決へと向かうアプローチも必要だったと思える。

4.2 相手国研究機関との協力状況について

コロナ禍にもかかわらず、積極的にオンラインで研究交流を続け、今後も続く研究関係を作ったのは評価される。日本側の糸島市と九州大学のこれまでの実績から、かなり ICT を中心とした解決策が図られているが、この共同研究を通して、国際的な共通指標となる LSNS の有効性や比較研究による新しい方策を生み出し、分離融合の解決策の探究をさらに推進されたい。

4.3 その他

高齢者の孤独や孤立という課題に対して、局地的な対策が大事になるが、それを超えて、日米の研究者が共通にアクセスできる社会データのオープン化、活用方法、そのルール化などへの発展が見込まれる。